

大阪IRの経済効果と残された課題

課題に向き合い、真に地域経済に貢献するIRの実現を

大阪のIR（カジノを含む統合型リゾート）区域整備計画が政府によって認可され、順調に進めば2030年の秋頃には日本初のIRが開業する予定である。開業に向けて1兆円を超える初期投資が行われ、開業後も多くの観光客を国内外から呼び込む計画であり、地域経済へのインパクトは大きい。その一方で、コロナ禍等を経た環境変化により計画達成のハードルが上がっているほか、カジノ行為の経済効果自体に疑問を呈する声も多く、反対意見も依然根強い。残された課題にしっかりと向き合い、地域との良好な関係構築に努めるとともに、国際都市・大阪の魅力向上に資するIRとすることが望まれる。

1 IRの目的は観光立国の推進

23年4月に大阪のIR区域整備計画が国土交通大臣によって認定され、9月に大阪府と運営事業会社は開業に向け具体的な計画を定めた実施協定を締結した。今後はカジノ管理委員会へのカジノ免許申請を進めるとともに、液化化対策工事などの準備工事に着手し、全て順調に進めば、

30年の秋頃には日本初のIRが大阪の人工島である夢洲に開業する予定である。

わが国におけるIR導入の背景を改めて確認すると、その目的は単なるカジノ解禁ではなく、観光振興に寄与する施設群の整備を通じて、「観光先進国」としての日本を実現することにある。そのモデルとなっているのがシンガポールのIRであるが、

2000年代のシンガポールの観光産業は、周辺国との競合や、03年の新型肺炎（SARS）の流行に伴う観光客の急減などに直面し、観光戦略の見直しに迫られていた。シンガポールは国際観光地としての魅力を取り戻すため、反対意見も根強かつ

たが、カジノを含むIRを誘致することを決断し、国際会議場や展示場といったMICE施設に加え、高級

日本総合研究所調査部
主任研究員（地方創生PJ）
若林厚仁

わかばやし・あつひと 02年京

都大学大学院理学研究科修士、
同年三井住友銀行入行。日本経済
研究センター出向、三井住友
銀行中国有限公司（上海）などを
経て、18年から日本総合研究所。
関西経済研究センター長などを
経て、23年4月から現職。

宿泊施設やエンターテインメント施設を一体的に整備した。その効果は非常に大きく、10年のIR開業前後の5年間で外国人旅行消費額は約8割増加、国際会議開催件数も単発開催を含めれば2割程度増加した。IRを含めたさまざまな経済政策が奏功し、失業率も2%前後で低位安定している。

日本型IRでは、シンガポールで見られるMICE施設や宿泊施設に加え、地域の経済・観光への寄与という観点から、「地域観光の促進に資する施設」の設置が要件となっている。具体的には、日本の伝統・文化・芸術等を生かした、日本各地域の観光の魅力の増進に資する「魅力

〈図表1〉大阪IRの計画概要

中核株主	合同会社日本MGMリゾート、オリックス株式会社
開業時期	2030年秋頃
年間来訪者数	2,000万人 国内:1,400万人(70%)、 国外:600万人(30%)
MICE施設	6,000人を収容できる最大会議室、 2万㎡の展示等施設等
年間売上	5,200億円 ゲーミング :4,200億円(80%) ノンゲーミング:1,000億円(20%)
初期投資額	1兆2,700億円 (建設関連投資9,500億円)
資金計画	出資:7,200億円 (MGM・オリックス各42.5%、他15%) 借入:5,500億円 (三菱UFJ銀行、三井住友銀行)
経済波及効果	1兆9,100億円(建設) 1兆1,400億円/年(運営)
雇用創出効果	14.0万人(建設)、10.8万人(運営)
納付金等見込額	1,060億円/年 (納付金740億円、入場料320億円)

(出所)大阪府、大阪市、大阪IR株式会社「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」

増進施設」、観光客をIRに囲い込むのではなく、各地域に送り出すための各種手配を担う「送客施設」の設置が求められているのが特徴である。また、カジノ行為区画の床面積はIR施設全床面積の3%を超えないよう定められており、巨大なカジノ施設が建設されるというイメージは必ずしも正しくない。こうした一連の施設を通じて、ビジネス客からファミリー層まで楽しめるコンテンツをIRにおいて提供するとともに、日本各地における新たな観光ビジネスの創出を目指している。

また、カジノ事業者に対しては、国内居住者のカジノ入場料、およびカジノ行為粗利益の30%を国および都道府県に納付することが義務付けられている。IRを誘致する自治体を地元経済の振興や社会福祉の増進に活用することが可能となる。

2 大阪IRの経済効果は1兆円超の計画

大阪IRの最新計画を経済的な側面から確認すると、開業に向けた初期投資額は1兆2700億円(うち建築関連投資9500億円)となっ

ている(図表1)。シンガポールのマリナベイ・サンズの初期投資額が56億米ドル(約8400億円)、リゾート・ワールド・セントーサが同60億米ドル(約9000億円)程度であることを考えると、シンガポールの両IR合計額に近い初期投資が行われることになる。建設資材は地元からの調達も積極的に行われ、地域経済への貢献も大きい。

開業後についても、国内外からの観光客やビジネス客の来訪増により、地域の経済や観光への貢献が期待されている。定量的な計画として、大阪IRは年間の来訪者数2000万人、売り上げ5200億円程度を見込んでいる。比較対象として、近接するユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数が年間1500万人程度であることや、シンガポールの両IRの売上合計が50億米ドル(約7500億円)程度であることを考えると、相当意欲的な計画ではある。ただ、実現した場合、IR区域内での消費等による直接効果のほか、IR区域外での観光増や、雇用者増に伴う消費拡大などの間接効果を通じて、経済波及効果は近畿2府5県(福井県を含む)だけで年間1兆

1400億円に達すると事業者によって試算されており、開業後も地域経済に貢献することが見込まれている。大阪府の域内総生産が約40兆円程度であることを考えると、地域経済に与えるインパクトは相当大きなものになる計画である。

また、国際会議や展示会等に参加するビジネス客は一般の観光客に比べて消費単価が高く、IRを通じたMICE需要の取り込みも期待されている。定期的に開催されている国際会議を集計対象とするICCA(国際会議協会)基準で、19年の国際会議開催件数を見ると、アジアにおける都市別トップはシンガポールの148件、2位は東京の131件、関西は京阪神合わせて129件、九州は福岡県で35件となっている。こうした中、大阪のIRではICCA基準で年間最大10件弱の開催を計画している。定期開催の国際会議を短期間で呼び込むのは容易ではないため、保守的な計画となっているが、単発開催のミーティングやインセンティブツアーも含めると、大阪IRでは年間485件の開催を計画している。大阪に本社を置く大企業の減少に伴い、大阪を訪れる国外ビジネ

【図表2】審査委員会の大阪IR採点結果

大項目	中項目	得点率 (%)
国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現への寄与 (450点)	㉗ 全体のデザイン等(100点)	65
	㉘ MICE施設(120点)	69
	㉙ 魅力増進施設(50点)	70
	㉚ 送客施設(50点)	69
	㉛ 宿泊施設(60点)	73
	㉜ その他施設(30点)	64
	㉝ カジノ施設(20点)	56
	㉞ 交通アクセス(20点)	73
経済的社会的効果 (150点)	㉗ 観光への効果(50点)	59
	㉘ 地域経済への効果(50点)	74
	㉙ 観光戦略への貢献(50点)	66
事業運営能力及び体制 (200点)	㉗ 事業者等の遂行能力(50点)	76
	㉘ 財務の安定性(50点)	67
	㉙ 防災・減災対策等(50点)	67
	㉚ 地域との関係構築(50点)	54
カジノ事業収益の活用(50点)		60
カジノ施設に伴う有害な影響の排除等(150点)		60
合計(1,000点)		66

(出所)国土交通省「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画 審査結果報告書」

ス客の来訪は減少基調にある。都市の国際化には国外からのビジネス客の来訪増が不可欠であり、大阪IRがその起爆剤となることが期待される。

雇用創出効果についても、建設フェーズでは、建設に携わる直接効果が約9万人、これに誘発される間接効果が5万人、合計14万人と試算され、運営フェーズでは、IRにおける直接雇用者が1・5万人、IR運営に誘発される周辺地域での雇用増効果が約9万人、合計10万人程度と試算している。30年頃には、国内の

生産年齢人口は現在より▲4%（3百万人）程度減少すると見込まれ、従業員確保に苦勞する可能性はあるものの、地域雇用増に対する期待も大きい。

3 大阪IRが抱える課題

ここまで日本型IRのポジティブな経済効果について述べてきたが、4月に複数の新聞社が大阪府民に対して行ったアンケート結果を見ると、IR反対派は4割程度に達しており、昨年にはIRの是非を問う住民投票を求める署名が21万人分集まるなど、

反対意見も依然根強い。

国土交通大臣が認可した区域整備計画についても、審査委員会（国土交通大臣によって設置された大学教授など7人からなる審査組織）の採点結果は1000点満点中657・9点と、合格基準（600点）をかなり上回るもので、項目によっては6割を割り込んでいる（図表2）。さらに、改善が必要な課題が七つ列挙され、これらの解決が「開業に向けた条件」として付与されている。その条件を簡潔にまとめると、①建築物デザインに審査委員会の意見を反映する②「日本らしい」コンテンツを追求する③計画で示した経済波及効果の実現と外国人の集客増に取り組む④非カジノ事業への投資と来訪者層の多様化に取り組む⑤地盤沈下や液状化への対策を実施する⑥ギャンブル依存症対策に実効性を持つて取り組む⑦地域との良好な関係構築に努める―こととなっている。

他施設の運営を維持するビジネスモデルとなっている。この収益構造は運営の大前提であり、海外の多くのIRも同様であるが、コロナ禍を経てIRを取り巻く環境は大きく変わりつつある。

第一に、オンラインカジノの台頭である。コロナ禍やデジタル化を受けて足元ではオンラインカジノが急速に拡大しているほか、米国では18年以降、スポーツベッティングの合法化が各州で進んでいる。米ゲーム協会（GIA）の調査によると、22年のスロットやテーブルゲームによる収益は、堅調な米国経済を背景に19年対比で約20%増となったが、オンラインカジノの収益は約9倍、スポーツベッティングは約7倍になっており、これらが業界収益に占める割合も3%から21%に急拡大している。コロナの収束に伴い、リアルのカジノに顧客は戻りつつあるものの、オンラインシフトのトレンドは今後も続く

とみられ、日本においてIRが開業する頃には業界環境が当初想定から大きく変わっている可能性もある。第二に、オンライン会議の浸透である。大阪IRでは、最大6000人以上収容可能な会議室を有した国

際会議場を建設予定であり、これはパシフィコ横浜や東京国際フォーラムを上回る国内最大規模の国際会議場となる。一方で、コロナ禍を経てオンライン会議が浸透、一般化している。足元では対面での会議の良さも改めて認識されているが、今後のMICEはハイブリッド形式など案件に応じた開催形態の採用が見込まれる。こうした中、IR内外でのエクスカーションや同伴者プログラムの充実などを通じて、現地（リアル）での参加意欲を高められるような仕組みが一層求められるようになる。

第三に、海外のIRとの競合である。関西を訪れる外国人観光客の8割は東アジア（韓国・香港・台湾・中国）およびASEAN諸国からの観光客であり、アジアからの観光客の取り込みが重要となるが、アジアにはシンガポールやマカオをはじめ、既に多くのカジノが各地域に存在し、競争は激しい。シンガポールでは24年以降に90億シンガポールド（約1兆円）、マカオでは今後10年間で約1000億パタカ（約2兆円）の追加投資を行うとの報道もある。韓国で国民が唯一入場を許されているカンウォンランドはソウル

からのアクセスが悪く、マカオも規制強化の流れにあるなど、大阪IRが優位性を築く余地はあるが、その一方で、富裕層の誘客や掛け金の貸し付け・回収などを行う業者、いわゆるジャンケツトは日本では認められない可能性が高く、ハイローラーと呼ばれるような大口顧客の呼び込みには課題が残る。

こうした環境変化を背景に、IRが訪日外国人観光客の積み増しにつながらなければ、従来地域に落ちていたインバウンドマネーがIR内にシフトするだけになる可能性も否定できない。また、カジノに反対する理由として、治安の悪化やギャンブル依存症の増加を懸念する声はもろも多いが、カジノ行為の経済効果自体に疑問を呈する声も多い。カジノは極論を言えばスロットやテーブルがあれば成り立ち、必ずしも多くの従業員や外部取引を必要としないサービスに対する代金支払いという付加価値創出の観点では、カジノも例えば宿泊・飲食サービスも同様であるが、カジノに売り上げの大部分を依存する構造が続けば、産業としての裾野の広がり欠け、雇用および地域経済への波及効果が不十分と

なる可能性は残る。シンガポールのIRでは来訪者のうち国内居住者は3割程度だと言われているが、日本のIRでは来訪者数の7割、売り上げの半分程度を国内居住者で想定している。大阪IRでは、出資額の42・5%を外資カジノ事業会社の日本人が拠出する予定で、雇用や産業の裾野の広がり欠ければ、国内貯蓄がカジノを通じて国外に流出するだけだという批判も受けやすい。地域経済や雇用への貢献については、継続的な情報開示と地域住民への丁寧な説明が今後も求められる。

4 持続可能なIRに向けて

こうした課題を克服するためには、シンプルであるが、日本の観光立国化に資する、魅力ある日本型IRを実現することに尽きる。海外を見ると、カジノ部門に収益の大部分を頼っているIRがほとんどであり、開業から10年以上経つシンガポールのIRも同様である。一方で、ラスベガスは世界最大級のデジタル見本市「CES」の開催や、プロスポーツ、トップアーティストによるコンサートなどの各種エンターテインメントを充実することで、カジノ部門の収

益割合を3割以下まで低下させている（図表3）。ラスベガスのようなソフトの充実容易ではないものの、大阪はユニバーサル・スタジオ・ジャパンや海遊館など、周辺観光資源との相乗効果のポテンシャルは大きい。日本ならではのオリジナリティを出していくことで、非カジノ部門の収益を高めていくことが重要と

〈図表3〉米国におけるカジノ事業者の収入内訳(2022年)

(単位:百万ドル)	MGM Resorts		Wynn Resorts	
	ラスベガス	その他米国	ラスベガス	その他米国
カジノ	2,104	2,901	535	625
ホテル	2,730	284	651	85
その他	3,565	631	946	121
合計	8,398	3,816	2,132	831
カジノ収益の割合	25%	76%	25%	75%

(出所)各社のAnnual Reportより日本総研作成

なる。

IRについては賛否両論があり、最終的に誘致を見送った自治体も多いが、大阪府・市はIRを地域経済活性化の起爆剤にすべく計画を進めている。大阪は高度成長期には鉄鋼・化学などの素材産業から一般機械・電気機械などの加工組立産業に至るまで多様な製造業が集積・発展したが、東京への一極集中やアジア勢との競争激化で勢いを失い、全国における総生産のシェアも1970年をピークに緩やかな低下基調が続く。こうした流れの中、近年の地方経済を支えていたのが訪日外国人観光客であり、IRは地方経済の活性化を促す重要なツールとなる可能性を秘めている。

IRの計画を進める上で、残された課題にしっかりと向き合い、地域との良好な関係構築に努めるとともに、10年後・20年後の大阪の国際都市としての魅力向上に資するIRとすることが望まれる。

(注) 本稿の意見に関わる部分は筆者の個人的見解である。また、筆者は大阪IRの経済波及効果算定には関与していない。